

『在外邦人の安全対策強化に係る検討チーム』の提言 点検報告書(概要)

平成28年8月
外務省

I. 点検の経緯

- ダッカ襲撃テロ事件を受け、岸田外務大臣指示(7月5日)により立ち上げ。濱地外務大臣政務官を座長とし、大臣官房、領事局関係者により構成。
- 昨年5月にとりまとめた『在外邦人の安全対策強化に係る検討チーム』の提言(以下、「提言」)の実施状況を点検し、強化策について検討。
- 企業活動、留学生、海外旅行、情報通信、国際テロ、危機管理などの分野の有識者、関係省庁の意見を聴取。

II. 基本認識

1. 最近のテロ情勢の変化

- 「提言」における基本認識(「日本人がテロに巻き込まれるのみならずテロの標的とされ得る」、「在留邦人のみならず旅行者も」、「中東・北アフリカに加えて先進国を含む世界各地」)は現在も有効。
- 懸念すべき傾向(欧州、アジア等へのテロの広がり、ソフトターゲットに対するテロの増加、ホームグロウン型・ローンウルフ型の増加など)
➡ テロの発生を予防することがこれまで以上に困難。

2. 在外邦人の安全確保に向けた基本姿勢

- 「邦人がテロの被害に遭わないようにする」ために
➡ ①国民一人一人の安全対策意識と対応能力の向上、②国民への適時適切かつ効果的な情報伝達、③これらを着実に実施するための体制の整備

III. 「提言」の点検結果(今後取り組む必要のある施策)

<国民の安全対策意識の向上と対応能力強化>

特に中堅・中小企業、在外教育施設(日本人学校等)、留学生、短期旅行者など、相対的に脆弱な、安全に関する情報に接する機会が限られる主体との連携を強化。

- 中堅・中小企業との連携強化 (日本商工会議所との「海外安全対策タスクフォース」、安全対策マニュアル作成、安全対策に対する企業トップの意識向上等)
- 在外教育施設(日本人学校等)の安全対策強化 (危機管理の専門家による評価と安全対策強化)
- 留学生の安全対策 (留学生安全対策のためのチーム立ち上げに向け文科省と連携)
- 短期旅行者の安全対策 (現地旅行代理店との情報共有の促進等)

<国民への適時適切かつ効果的な情報伝達>

国民の安全対策に役立つ、精度の高い情報を、適時にわかりやすく伝える。

- より客観的かつ精度の高い情報収集・分析 (公開情報の収集・分析の強化や情報収集・分析専門家の育成等)
- 海外安全情報のよりよいあり方の検討
- 海外安全HPの完全スマートフォン対応
- 通信キャリア、ソーシャル・メディア、検索サイトと連携した海外安全情報の発信と「たびレジ」登録倍増(平成30年夏を目処に累計240万人を目指す)

<体制整備>

これらの取組を着実に実施するための本省及び在外公館の体制整備。

- 海外緊急展開チーム(ERT)の強化 (携行品の拡充、要員の能力強化等)
- 在外公館の領事、警備対策官の体制強化
- 本省の体制強化
- 各種研修充実